

株主の皆様へ

既存事業の立て直しと
新規事業の早期立ち上げにより
収益力を強化し、
持続的な成長と中長期的な
企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。第122期（2023年4月1日
から2024年3月31日まで）の決算を行いましたので
ご報告申し上げます。

経営環境について

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和やインバウンド需要の回復があり、雇用・所得情勢は底堅く、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方、原材料・資源価格の高騰及び為替変動等に起因する物価上昇の長期化や中東地域をめぐる情勢など、先行きにつきましては不透明な状況で推移しました。印刷業界におきましては、インバウンド需要回復などの動きはあるものの、生活様式の変化やデジタル化の進展による紙媒体需要の減少、競争激化に伴う受注価格の下落、燃料費や原材料価格などの高騰が継続し、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

代表取締役社長
嶋山 芳夫



当期の取り組みについて

利益に影響を及ぼすエネルギーや諸資材価格の高騰に対して、引き続き製品価格の適正化を進めました。生産面では、グループ全体のオフセット印刷の生産性を高めるため、川越工場の機能を狭山工場の敷地内に移転・集約しました。また、グループ全体の生産設備を活用することにより厚紙封筒の定期的な生産を開始しました。なお、スクリーン印刷機の製造販売を事業内容とする株式会社桜井グラフィックシステムズと業務提携を行い、スクリーン印刷機を使用した半導体加工テープなどの産業資材製品を製造販売する産業資材本部を2024年2月に新設し、早期の量産開始に向けて準備を進めています。

当期の業績について

売上高は147億円（前年同期比0.6%減）となりましたが、損益面では営業損失62百万円（前年同期は

86百万円の損失)、経常利益56百万円(前年同期は28百万円の損失)となり、特別利益として投資有価証券売却益2億98百万円など4億31百万円、特別損失として移転関連費用1億92百万円など3億62百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益56百万円(前年同期比88.4%減)となりました。

対処すべき課題

当社グループは、既存事業における生産拠点の集約・統合を基軸に収益構造の立て直しを図るとともに、新規事業として産業資材製造事業の早期立ち上げに取り組み、収益力の強化を進めてまいります。また、新たなビジネスモデルの構築に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

印刷事業においては、数年をかけて商業印刷とビジネスフォームの生産拠点を狭山工場へ移転しました。パッケージを扱う連結子会社の新村印刷株式会社とともに、グループ一体となって生産性の向上を成し遂げ、工場集約・統合の効果を発揮し、同事業の収益改善に取り組んでまいります。また、新聞生産においては、2025年中に、新聞現工場の稼働を停止し、株式会社読売新聞東京本社との協業体制の下、新聞新工場を運営していく予定です。引き続き、事業運営体制について同社との協議を進めてまいります。

電子部品製造事業では、エッチング精密製品事業において、提携先の協力会社との生産協業体制を発展させ、同社の生産設備を活用した提案活動を通じて、新製品・新規受注を取り込み、収益拡大に取り組んでまいります。また、産業資材製造事業においては、生産拠点となる那須工場のインフラ改修工事や生産設備の搬入・設置が完了し、試験生産を開始しました。お客様の製品認定を受け次第、量産を開始し、早期に収益へ貢献するよう取り組んでまいります。

不動産賃貸等事業においては、経営資源の有効活用と財務体質の強化を図り、不動産をはじめとする現有資産の積極的かつ有効な活用に取り組んでまいります。

次期の見通しについて

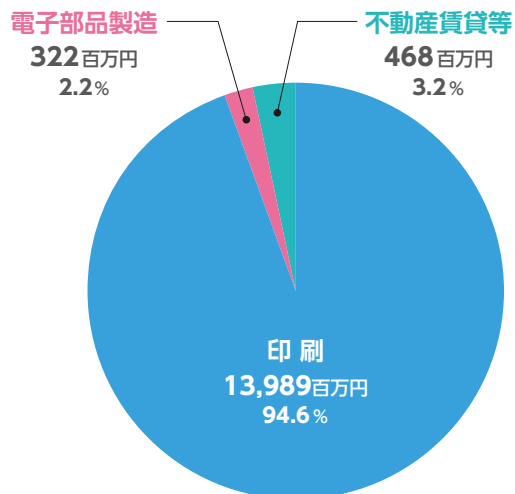
次期の連結業績見通しにつきましては、売上高148億円、営業利益50百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

セグメント別事業報告

当社グループでは、宣伝用印刷物や新聞・出版、伝票、包装・パッケージ、厚紙封筒、映像制作などを扱う印刷事業、エッチング精密製品を扱う電子部品製造事業、本社ビル等の不動産賃貸や太陽光発電を扱う不動産賃貸等事業を行っております。

売上高構成比

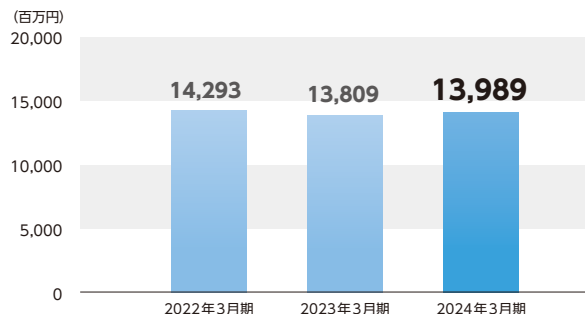


印刷



医療用パッケージ等の増加があり、売上高は139億89百万円（前年同期は138億9百万円）となりました。川越工場の機能を狭山工場へ移転・集約するにあたり、生産を一時的に停止したことが影響し、セグメント損失は3億90百万円（前年同期は4億51百万円の損失）となりました。

売上高 13,989百万円

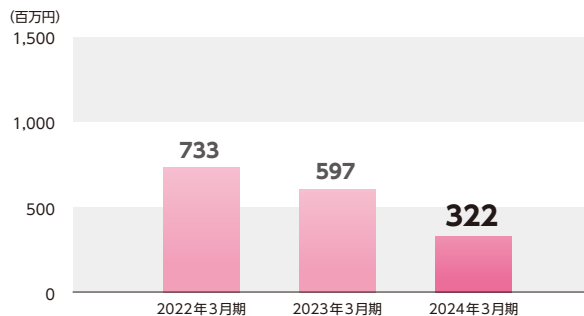


電子部品製造



フラットパネルセンサー事業の販売を前連結会計年度末に終了したに加え、水晶関連業界の市場が低迷したことを受け、売上高は3億22百万円（前年同期は5億97百万円）、セグメント利益は0百万円（前年同期は4百万円）となりました。

売上高 **322**百万円

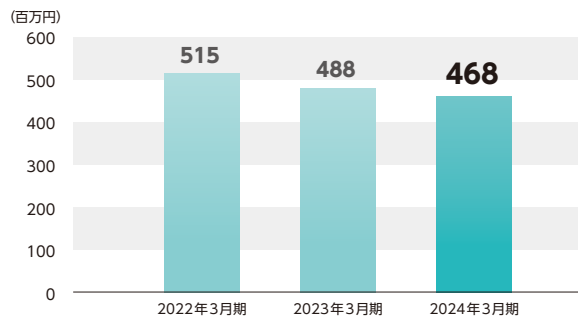


不動産賃貸等



本社ビルのテナントの一部が退去したことなどを受け、売上高は4億68百万円（前年同期は4億88百万円）、セグメント利益は3億27百万円（前年同期は3億59百万円）となりました。

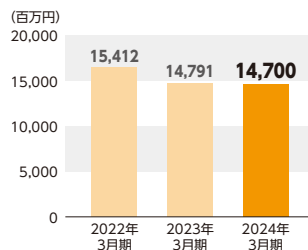
売上高 **468**百万円



連結計算書類

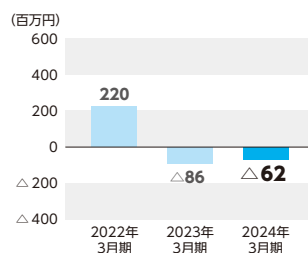
売上高

14,700
百万円



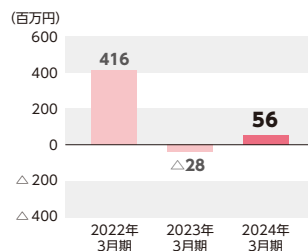
営業利益

△ 62 百万円



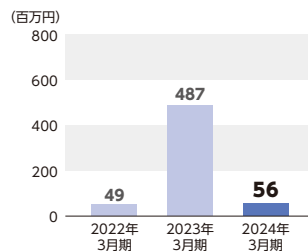
経常利益

56 百万円



親会社株主に
帰属する当期純利益

56 百万円



連結貸借対照表要旨

(単位：百万円)

科目	前期末	当期末
	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産	10,775	10,218
固定資産	16,730	19,721
有形固定資産	10,869	11,183
無形固定資産	72	163
投資その他の資産	5,788	8,374
資産合計	27,506	29,939
負債の部		
流動負債	6,017	5,720
固定負債	3,947	5,043
負債合計	9,965	10,774
純資産の部		
株主資本	16,007	15,911
資本金	100	100
資本剰余金	9,957	9,957
利益剰余金	6,036	5,940
自己株式	△ 86	△ 86
その他の包括利益累計額	1,349	3,066
非支配株主持分	184	187
純資産合計	17,540	19,165
負債純資産合計	27,506	29,939

連結損益計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
売上高	14,791	14,700
売上原価	12,183	12,038
売上総利益	2,607	2,662
販売費及び一般管理費	2,694	2,725
営業利益	△ 86	△ 62
営業外収益	186	208
営業外費用	128	89
経常利益	△ 28	56
特別利益	3,097	431
特別損失	2,148	362
税金等調整前当期純利益	920	125
法人税等合計	426	62
当期純利益	494	63
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6
親会社株主に帰属する当期純利益	487	56

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高148億円、営業利益50百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を見込んでおります。
また配当金につきましては、年50円とさせていただきます。

連結包括利益計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
当期純利益	494	63
その他の包括利益	16	1,717
包括利益	510	1,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503	1,774
非支配株主に係る包括利益	6	6

連結キャッシュ・フロー計算書要旨

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2023年4月1日から 2024年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,225	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,805	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 604	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減(△)額	2,426	△667
現金及び現金同等物の期首残高	4,723	7,149
現金及び現金同等物の期末残高	7,149	6,482

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

産業資材製造事業について

2023年7月27日、新規事業として産業資材製造事業を開始することを発表しました。

スクリーン印刷機の製造・販売を事業とする桜井グラフィックシステムズと業務提携し、同社のスクリーン印刷機を使用して半導体加工テープなどの産業資材製品を製造・販売します。栃木県大田原市的那須工場を生産拠点とし、工場の改修工事、クリーンルームの設置、生産設備の搬入が終了しました。現在は、生産ラインで試作品の生産が始まっており、お客様の製品認定を受け次第、本生産・量産化を開始する予定であり、早期の収益化に向けて取り組んでいます。

狭山工場への移転・集約について

数年に渡り進めてきたビジネスフォームと商業印刷、両生産機能の狭山工場への移転・集約が2023年12月に完了しました。新村印刷が保有する狭山工場内に新たに工場を建設し、草加工場からビジネスフォームの生産機能を移転したことに続き、川越工場から商業印刷の生産機能を移転し、新村印刷の狭山工場で行っていた出版印刷の生産機能と集約・統合しました。ビジネスフォーム、出版・商業印刷、パッケージ、3つのカテゴリーの生産拠点を狭山工場へ集約することで、グループの総力を挙げて生産性向上とコストダウンを図り、印刷事業の立て直しに取り組んでいます。

チャリティー写真展を通じて 能登半島などを支援

プロ写真家から寄せられた作品を展示即売し、収益を寄贈するチャリティー活動が続けるフォトボランティアジャパン基金は、これまで世界の多くの子どもたちを支援してきました。当社では、アートを通じて社会に貢献するこの取組みに賛同し、第21回写真展からMGG(光村グラフィック・ギャラリー)を会場として提供しています。

こうした中、本年1月1日に発生した能登半島地震を受け、急ぎ第24回のチャリティー写真展が企画され、「パレスチナと能登半島に平和と安心を」のテーマのもと、3月15日から19日まで写真展を開催しました。また、初の試みとして、銀塩印画紙の作品とあわせ当社で出力したデジタル画像も販売。展示した96作品のうち約半数の46点が販売に至り、フォトボランティアジャパン基金から北海道パレスチナ医療奉仕団と能登町の柳田温泉病院に対し、それぞれ11万円ずつ、合計22万円を寄贈しました。



第65回 全国カタログ展 カタログ部門で 国立印刷局理事長賞を受賞

一般社団法人日本印刷産業連合会と産経新聞社が主催する「第65回 全国カタログ展」において、当社から出品した合同会社くま書店発行「猪名川霊園 狭山湖畔霊園」が、カタログ部門において「印刷技術を中心に総合的に優れている作品」に与えられる国立印刷局理事長賞に輝きました。

本書は、写真家の鈴木理策氏が、猪名川霊園と狭山湖畔霊園を年間通して撮影した写真集です。この二つの場所はそれぞれ世界的な建築家が関わっており、巻末には建築家の解説文と図面が併載され、さらに充実した内容となっています。美しい装丁や空間のあるレイアウト、色調、書体、すべての調和が心地よく、静謐な霊園という場に敬意を表した“作品集”、との講評を受けました。特に、後援団体である国立印刷局から、「ハイグロスニスが引かれた写真のプリント感が、見る者の心を惹きつける」と効果的な印刷表現を高く評価いただきました。



「ロートレック展 時をつかむ線」に協賛

アートを通じて文化・芸術活動を継続的に支援する当社では、本年6月22日にスタートし9月23日までSOMPO美術館で開催される「フィロス・コレクション ロートレック展 時をつかむ線」(主催:SOMPO美術館、日本テレビ放送網、企画協力:日テレイベント、日本テレビサービス)に協賛しています。

本展は、19世紀末フランスを代表する画家、アンリ・ド・トゥールーズ=ロートレック(1864年—1901年)の展覧会です。ロートレックによる紙作品の個人コレクションとしては世界最大級のフィロス・コレクションより、約300点をご紹介します。すでにアメリカや中国でコレクションを紹介する展覧会が開催されていますが、日本での開催は今回が初めてとなります。フィロス・コレクションの最大の特徴である素描作品に始まり、ポスターを中心とする版画作品、雑誌や書籍のための挿絵、ロートレックが家族や知人にあてた手紙、ロートレックの私的な写真など、画家に肉薄した作品と資料で構成する展示です。

当社では、本展の図録、ポスター、チラシなどの広告宣伝物、スポットCMなどの映像、ミュージアムグッズとして販売するポストカードの作成に協力しています。



会社概要 (2024年3月31日現在)

商号	光村印刷株式会社
創業	1901年10月20日
設立	1936年12月21日
資本金 <small>(資本剰余金を含む)</small>	100億57百万円
従業員	418名 (連結661名)

事業所



本社

本 社

〒141-8567
東京都品川区大崎
一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店

〒541-0042
大阪市中央区今橋
二丁目2番17号
グロース北浜ビルディング3階
電話：06-6229-5120

川越工場

〒350-1165
埼玉県川越市南台
一丁目1番地1
電話：049-242-4025



狭山工場

〒350-1331
埼玉県狭山市新狭山
一丁目3番6号
電話：04-2955-1018



那須工場

〒324-0036
栃木県大田原市下石上
1378番7
電話：0287-29-2610



坂戸事業所

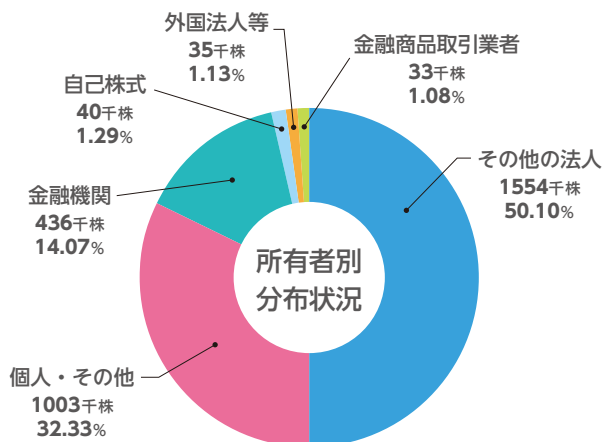
〒350-0214
埼玉県坂戸市千代田
五丁目3番17号
電話：049-227-6764

関係会社

新村印刷株式会社
株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
株式会社大洲
群馬高速オフセット株式会社

株式情報 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	9,947,800 株
発行済株式の総数	3,103,420 株
単元株式数	100 株
株主数	2,442 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	511	16.70
DIC株式会社	457	14.91
株式会社読売新聞グループ本社	224	7.33
江口 弘尚	116	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	112	3.67
株式会社SCREENホールディングス	100	3.26
株式会社十六銀行	66	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62	2.04
光村印刷役員持株会	53	1.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	49	1.62

(注) 1. 持株比率は自己株式を除外して計算しております。

2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」です。)

株式事務のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日 3月31日及び中間配当の支払を行うときは9月30日

定時株主総会の基準日 3月31日

定時株主総会の開催 毎年6月

公告の方法

電子公告

(<https://www.mitsumura.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1

電話 0120-232-711 (通話料無料)

【郵送先】〒137-8081

新東京郵便局私書箱第29号

特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

三井住友信託銀行株式会社

証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031 (通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



光村印刷株式会社 [東証スタンダード：7916]

〒141-8567 東京都品川区大崎 一丁目 15 番 9 号

〈ホームページ〉

<https://www.mitsumura.co.jp/>

右記の QR コードからもご覧いただけます。

